

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 C F O 砥綿 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 C F O 砥綿 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	2,409,265	2,980,227	5,139,179
経常利益 (千円)	95,965	196,904	258,790
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	69,192	101,489	140,361
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,408	151,947	203,488
純資産額 (千円)	1,543,578	2,364,207	1,758,591
総資産額 (千円)	2,818,224	4,714,582	3,161,984
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.19	1.65	2.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.19	1.64	2.38
自己資本比率 (%)	51.5	46.3	51.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	192,407	196,253	357,912
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	95,717	417,565	146,566
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	11,307	436,351	101,096
現金及び現金同等物の四半期(期 末)残高 (千円)	1,020,904	1,069,251	1,233,170

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.12	2.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（情報通信事業）

当第2四半期連結会計期間において、株式の取得によりレカムIEパートナー株式会社を連結の範囲に含めておりません。

またレカムBP0ソリューションズ株式会社はレカムジャパン株式会社に吸収合併された為、連結の範囲から除外しております。

（海外法人事業）

当第2四半期連結会計期間において、RECOMM BUSINESS SOLUTIONS (MALAYSIA) SDN.BHD. を設立し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善がみられるなど、総じて緩やかな回復基調にありますが、トランプ米政権が関税の引き上げ等の保護主義的な政策を打ち出したことによる貿易摩擦への警戒感が台頭しており、世界経済は先行き不透明な状況となっております。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器のリース取扱高の前年割れが続いており、業界全体が厳しい状況にありますが、ランサムウェアやサイバー攻撃への脅威から、セキュリティ関連への関心が高まっております。

こうしたなか、当社グループは、各事業を飛躍的に事業拡大させるために、積極的な人材採用、人材登用を行い、M&Aや海外での拠点開設に取り組んでまいりました。M&Aにおいては、株式会社光通信と資本業務提携を実施し、2018年2月にLED照明や業務用エアコンを行うレカムIEパートナー(株)を子会社化したほか、同年4月にはOA機器や光回線、HP制作等を販売する(株)R・Sの株式を取得しました。また、海外展開においては、2018年2月にRECOMM BUSINESS SOLUTIONS (MALAYSIA) SDN.BHD.を設立し、ASEANにおける拠点開設を行いました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高がレカムIEパートナー(株)が新たに加わったことや海外法人事業の売上高が増加したこと等により、前年同四半期比23.7%増の2,980百万円となりました。営業利益は、情報通信事業においては営業生産性の向上やレカムIEパートナー(株)の利益寄与、BPO事業においてはBPOセンターの業務効率化による収益改善、海外法人事業においては大幅な増収による収益拡大により、前年同四半期比103.4%増の212百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、3事業セグメントの利益が増加したこと等により前年同四半期比46.7%増の101百万円となりました。その結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、過去最高利益となりました。

1 BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを効率的に活用すること等により営業生産性の向上を図ってまいりました。商品としては主力製品であるビジネスホン、デジタル複合機の拡販と独自製品であるUTM 2、及びインターネット光回線サービス「Ret'sひかり」の販売に注力しました。しかしながら、グループとして海外法人事業を強化するために同事業へ配置転換したこと等により人員数は減少したこと等から、同チャンネルの売上高は前年同四半期比0.8%減の843百万円となりました。

加盟店チャンネル及び代理店チャンネルにおいては、パートナー統括部にて情報の一元管理と各チャンネルのノウハウの水平展開を実施しましたが、主力製品であるビジネスホン、デジタル複合機の売上が伸び悩みました。この結果、FC加盟店の売上高は前年同四半期比9.0%減の877百万円、代理店の売上高は前年同四半期比38.3%減の54百万円となりました。

グループ会社においては、レカムIEパートナー（株）の売上が新たに加わったことやヴィーナステックジャパン（株）の売上が伸長したこと等により、同売上高は前年同四半期比259.7%増の609百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は、前年同四半期比15.1%増の2,384百万円となりました。セグメント利益は、レカムIEパートナー（株）の利益が加わったことに加えて、各社営業生産性と経費削減にも努めたこと等により前年同四半期比116.2%増の122百万円となりました。

2 UTM (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。

BPO事業

BPO事業では、レカムBPO（株）において既存顧客からの新たな業務の追加受注獲得及び新規顧客の開拓にも注力してまいりました。BPOセンターでは、業務品質の向上に取り組み、各センターの特質に合った業務オペレーション体制を構築してまいりました。

これらの結果、売上高は192百万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。セグメント利益は、円高となった影響もあり、22百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

海外法人事業

海外法人事業は、日系企業へのLED照明やエコ商材等の拡販に向けて、2017年8月に営業を開始したベトナムレカムの販売が順調に立ち上がってきており、中国3拠点での販売と合わせて、拡販に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は403百万円（前年同期比125.6%増）となりました。セグメント利益は、増収効果により、人員増強や支店開設等に伴う先行投資費用を吸収し67百万円（前年同期比225.2%増）と大幅に増加しました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	843,775
	F C加盟店	877,176
	グループ会社	609,039
	代理店	54,180
	計	2,384,170
B P O事業		192,531
海外法人事業		403,526
合計		2,980,227

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より1,552百万円増加し、4,714百万円となりました。これは主に、増収により受取手形及び売掛金が438百万円増加したことと、M&Aを実施したことにより、のれんが941百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より946百万円増加し、2,350百万円となりました。これは、主に買掛金が219百万円増加したことと、M&Aで取得したレカムIEパートナー(株)に係る運転資金の借入を実施したことにより短期借入金200百万円、長期借入金399千円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より605百万円増加し、2,364百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益101百万円の計上と、新株の発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ251百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ48百万円増加し、1,069百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で使用した資金は、196百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が194百万円となり、また売上債権の増加440百万円、仕入債務が215百万円減少したこと等によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は、417百万円となりました。これは主に子会社株式を310百万円取得したこと等によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で獲得した資金は436百万円となりました。これは新株予約権の行使による株式発行による収入372百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に大きな変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日) (注)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,772,000	66,645,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	64,772,000	66,645,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年5月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年12月18日
新株予約権の数	30,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり113円
新株予約権の行使期間	平成30年1月20日～平成32年1月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 114.56円 資本組入額 57.28円
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
	<p>当社が、合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編成行為」という。)をする場合、当該組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社(以下、総称して「再編成対象会社」という。)の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。</p> <p>交付する再編成対象会社の新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類 再編成対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数 組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数</p>

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>とする。</p> <p>新株予約権を行使することのできる期間 本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に準じて決定する。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額に定める行使価額を基準に組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。</p> <p>その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得事由及び取得条件 新株予約権の行使の条件及び自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件に準じて決定する。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得の制限 新株予約権の譲渡による取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p>
--------------------------	--

(注)上記の新株予約権は、平成30年2月9日にすべての行使がなされ、消滅しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	4,655,100	64,772,000	251,394	1,263,289	251,394	1,063,289

- (注) 1. 平成30年1月19日を払込期日とし、当社代表取締役社長伊藤秀博及び当社常務執行役員木下建を割当先とする第三者割当による新株式発行(1,100,000株)及び当第2四半期会計期間中における新株予約権の行使(3,555,100株)による増加であります。
2. 当第2四半期会計期間末日後、平成30年4月4日を払込期日とし、マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第三者割当増資により、発行済株式総数が1,731,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ250,129千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤 秀博	東京都練馬区	5,000,000	7.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,478,700	2.28
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, 英国 (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,061,983	1.64
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,000,000	1.54
蒲沢 公命	宮城県仙台市若林区	937,100	1.45
亀山 与一	栃木県佐野市	822,200	1.27
有限会社ヤマザキ	青森県弘前市駅前2丁目1番地4	630,000	0.97
ノムラ インターナショナル ピーエルシーアカント ジャパン フロウ (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, 英国 (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	498,100	0.77
奥西 明	奈良県奈良市	486,100	0.75
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	380,600	0.59
計		12,294,783	18.98

- (注) 平成30年4月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、マッコーリー バンク リミテッドが平成30年4月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
マッコーリー バンク リミテッド	オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州2000 シドニー マーティンブレイス 50	10,731,000	14.22

- (注) 保有株券等のうち、株式によるものが1,731,000株、新株予約権によるものが9,000,000株となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-		
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,755,500	647,555	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	64,772,000		
総株主の議決権		647,555	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都渋谷区代々木 三丁目25番3号	13,000	-	13,000	0.02
計		13,000	-	13,000	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
取締役監査等委員(社外)	古賀 真	平成30年1月31日

(注) 古賀真は、平成30年2月1日付で当社の常務執行役員情報通信事業本部長及び連結子会社レカムジャパン株式会社の代表取締役社長に就任しております。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性-名(役員のうち女性の比率-%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,017	1,140,098
受取手形及び売掛金	768,531	1,207,111
有価証券	101,541	120,789
商品	233,148	360,702
繰延税金資産	37,305	35,664
その他	146,068	250,494
貸倒引当金	8,904	9,006
流動資産合計	2,581,708	3,105,853
固定資産		
有形固定資産	46,939	84,582
無形固定資産		
のれん	245,359	1,186,768
その他	24,871	21,760
無形固定資産合計	270,230	1,208,528
投資その他の資産		
繰延税金資産	71,786	74,467
その他	201,511	247,898
貸倒引当金	13,900	13,181
投資その他の資産合計	259,397	309,184
固定資産合計	576,568	1,602,296
繰延資産	3,708	6,432
資産合計	3,161,984	4,714,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	570,913	790,301
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	36,737	107,340
未払法人税等	89,083	42,673
受注損失引当金	42,388	51,854
その他の引当金	21,092	21,476
その他	265,005	271,401
流動負債合計	1,225,220	1,685,046
固定負債		
長期借入金	117,507	517,046
退職給付に係る負債	2,093	2,218
その他	58,571	146,063
固定負債合計	178,171	665,327
負債合計	1,403,392	2,350,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,011,895	1,263,289
資本剰余金	956,236	1,207,630
利益剰余金	337,153	295,703
自己株式	845	845
株主資本合計	1,630,133	2,174,370
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,298	8,266
その他の包括利益累計額合計	8,298	8,266
新株予約権	28,038	26,961
非支配株主持分	92,121	154,608
純資産合計	1,758,591	2,364,207
負債純資産合計	3,161,984	4,714,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,409,265	2,980,227
売上原価	1,694,231	1,990,116
売上総利益	715,034	990,111
販売費及び一般管理費	610,598	777,638
営業利益	104,436	212,472
営業外収益		
受取利息	1,723	2,167
補助金収入	2,458	1,216
その他	2,352	4,619
営業外収益合計	6,533	8,002
営業外費用		
支払利息	1,915	3,750
為替差損	7,310	6,048
上場関連費用	-	4,834
その他	5,778	8,938
営業外費用合計	15,004	23,571
経常利益	95,965	196,904
特別損失		
減損損失	-	2,868
訴訟関連損失	1,714	-
特別損失合計	1,714	2,868
税金等調整前四半期純利益	94,251	194,035
法人税、住民税及び事業税	12,047	40,928
法人税等調整額	37	464
法人税等合計	12,084	40,463
四半期純利益	82,166	153,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,974	52,083
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,192	101,489

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	82,166	153,572
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,241	1,626
その他の包括利益合計	13,241	1,626
四半期包括利益	95,408	151,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,243	99,521
非支配株主に係る四半期包括利益	17,164	52,425

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	94,251	194,035
減価償却費	18,597	9,827
減損損失	-	2,868
上場関連費用	-	4,834
のれん償却額	16,407	41,193
貸倒引当金の増減額(は減少)	869	108
受取利息及び受取配当金	1,723	2,167
支払利息	1,915	3,750
売上債権の増減額(は増加)	55,430	440,092
たな卸資産の増減額(は増加)	54,548	128,607
仕入債務の増減額(は減少)	113,636	215,547
その他の償却額	240	1,175
賞与引当金の増減額(は減少)	18,249	383
受注損失引当金の増減額(は減少)	11,298	9,465
損失補填金	546	-
未払消費税等の増減額(は減少)	12,096	44,247
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,997	7,118
その他の流動負債の増減額(は減少)	30,070	25,725
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,439	9,709
その他の固定負債の増減額(は減少)	110	125
その他	3,209	3,933
小計	206,546	104,947
利息及び配当金の受取額	1,721	2,167
利息の支払額	1,978	4,063
法人税等の支払額	12,047	89,408
損失補填金の支払額	1,834	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,407	196,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	8,676	1,221
有形固定資産の取得による支出	13,261	52,730
無形固定資産の取得による支出	2,355	2,352
有価証券の取得による支出	82,950	18,796
定期預金の預入による支出	800	0
定期預金の払戻による収入	2,663	-
敷金及び保証金の差入による支出	7,087	37,808
敷金及び保証金の回収による収入	949	1,602
預り保証金の返還による支出	2,550	-
預り保証金の受入による収入	1,300	1,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	347	310,000
その他	46	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,717	417,565

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	200,000
短期借入金の返済による支出	150,000	650,000
長期借入れによる収入	150,000	500,000
長期借入金の返済による支出	181,596	29,858
株式の発行による収入	-	124,300
配当金の支払額	56,342	70,377
非支配株主への配当金の支払額	-	10,290
新株予約権の行使による株式の発行による収入	48,036	372,731
新株予約権の発行による収入	-	4,680
上場関連費用の支出	-	4,834
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	48,790	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,307	436,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,125	13,547
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,124	163,919
現金及び現金同等物の期首残高	903,780	1,233,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,020,904	1,069,251

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式を取得したレカムIEパートナー株式会社を連結の範囲に含めております。

また、RECOMM BUSINESS SOLUTIONS (MALAYSIA) SDN.BHD.を設立し、連結の範囲に含めております。

レカムBPOソリューションズ株式会社はレカムジャパン株式会社に吸収合併された為、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
割賦債務保証	980千円	827千円
金銭債務保証	32,108	29,158

当社が販売する商品のうち、CBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売契約について、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

また、当社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済金残高に対する債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
従業員給与手当	251,799千円	310,462千円
賞与引当金繰入額	23,455	22,514
貸倒引当金繰入額	1,695	201

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	1,091,749千円	1,140,098千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	70,845	70,846
現金及び現金同等物	1,020,904	1,069,251

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	57,666	1	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年2月14日付で、Oakキャピタル株式会社から新株予約権の行使による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ25,283千円増加しております。また、レカムBPOソリューションズ(大連)有限公司の非支配株主持分をレカム株式会社が取得したこと等により、資本剰余金が40,350千円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が957,802千円、資本剰余金が901,455千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	60,103	1	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、株式会社光通信より新株予約権の行使による払込があったこと、当社役員への第3者割当増資による払込があったこと等により、当第2四半期連結累計期間末において資本金が1,263,289千円、資本剰余金が1,207,630千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,071,030	159,394	178,840	2,409,265		2,409,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,291	64,631		81,923	81,923	
計	2,088,322	224,026	178,840	2,491,189	81,923	2,409,265
セグメント利益	56,510	26,873	20,801	104,185	250	104,436

(注)1. セグメント間内部売上振替高 81,923千円を記載しております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,384,170	192,530	403,525	2,980,227		2,980,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,767	50,395		106,163	106,163	
計	2,439,938	242,926	403,525	3,086,391	106,163	2,980,227
セグメント利益	122,203	22,618	67,650	212,472		212,472

(注)1. セグメント間内部売上振替高 106,163千円を記載しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報通信事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に、連結子会社であるレカムIEパートナー株式会社の株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては982,602千円であります。

(金融商品関係)

長期貸付金及び買掛金、短期借入金、長期借入金につきましては、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイ・イーグループ・エコ

事業の内容 LED照明の販売、業務用エアコンの販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが国内で行っている法人向けのLED照明やエアコン販売等の環境関連事業を強化することを目的として、被取得会社株式の51%を取得いたしました。被取得会社を株式会社アイ・イーグループと共同で運営することにより、LED照明および業務用エアコンの販売事業を光通信社グループと共同で推進できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成30年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得による。

(5) 企業結合後の名称

レカムIEパートナー株式会社

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った経緯

国内でのLED照明や業務用エアコン等の環境関連商材販売を強化するため、これら商材の代理店網を有し、販売実績も十分な同社株式を取得することにいたしました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日～平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 510,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

486,802千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円19銭	1円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	69,192	101,489
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	69,192	101,489
普通株式の期中平均株式数 (株)	57,856,312	61,530,205
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円19銭	1円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	308,526	414,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第14回新株予約権 平成28年2月12日取締役会 決議によるストックオプション 普通株式 2,392,400株 (新株予約権の数 23,924 個)	

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は平成30年3月19日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月2日に株式取得代金の払込を完了し、株式会社R・S(本社:大阪市北区、代表取締役社長 高木 武彦)および株式会社G・Sコミュニケーションズ(本社:兵庫県尼崎市、代表取締役社長 高木 武彦)の株式100%を取得し、連結子会社といたしました。

異動した子会社の概要(平成30年4月2日付)

(1) 株式会社R・Sの概要

商号 株式会社R・S

代表者 代表取締役社長 高木 武彦

所在地 大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号

設立年月日 平成18年3月2月

主な事業の内容 情報通信機器販売事業、光回線販売事業、HP制作関連事業

資本金の額 3,000万円

大株主および持株比率 レカム株式会社 100.0%

(2) 株式会社G・Sコミュニケーションズの概要

商号 株式会社G・Sコミュニケーションズ

代表者 代表取締役社長 高木 武彦

所在地 兵庫県尼崎市水堂町一丁目34番23号

設立年月日 平成20年6月20日

主な事業の内容 OASソリューション事業、NTT回線事業、代理店事業等

資本金の額 300万円

大株主および持株比率 レカム株式会社 100.0%

(新株ならびに新株予約権の発行)

当社は平成30年3月19日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月4日を払込日とし、マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第三者割当の方法による新株式の発行(以下、「本第三者割当増資」といいます。)ならびに第18回新株予約権の発行(以下、「本新株予約権発行」といいます。)を行っております。

1. 本第三者割当増資の概要

(1) 払込日	平成30年4月4日(水)
(2) 発行新株式数	1,731,000株
(3) 発行価額	1株につき金289円
(4) 払込金額の総額	500,259,000円
(5) 増加する資本金の額	250,129,500円
(6) 増加する資本準備金の額	250,129,500円
(7) 募集または割当方法(割当先)	第三者割当の方法によりマッコーリー・バンク・リミテッドに割り当てる。

2. 本第三者割当増資による発行済株式数総数及び資本金の額の推移

(1) 増資前発行済株式総数	64,772,000株(増資前資本金 1,263,289,401円)
(2) 増資による発行株式数	1,731,000株(増加資本金 250,129,500円)
(3) 増資後発行済株式総数	66,503,000株(増資後資本金 1,513,418,901円)

3. 本新株予約権発行の概要

(1) 払込日	平成30年4月4日(水)
(2) 新株予約権の個数	90,000個
(3) 発行価額	総額17,730,000円(1個につき金197円)
(4) 当該発行による潜在株式数	9,000,000株
(5) 資金調達額	2,618,730,000円 (内訳)発行時: 17,730,000円 行使時: 2,601,000,000円
(6) 行使価額	1株につき289円
(7) 募集または割当方法(割当先)	第三者割当の方法により、マッコーリー・バンク・リミテッドに割り当てる。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月14日

レカム株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光 成 卓 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 郁 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。